

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

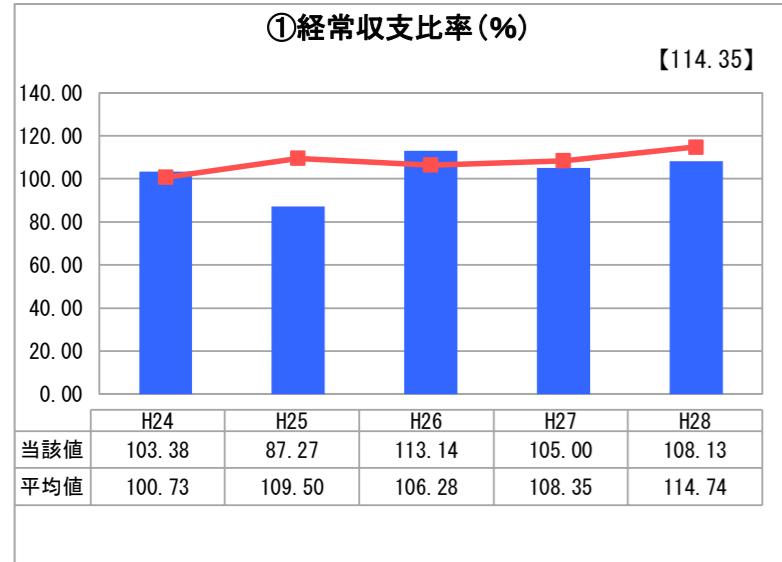
鳥取県 三朝町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	自治体職員 民間企業出身
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	85.33	69.48	2,160	

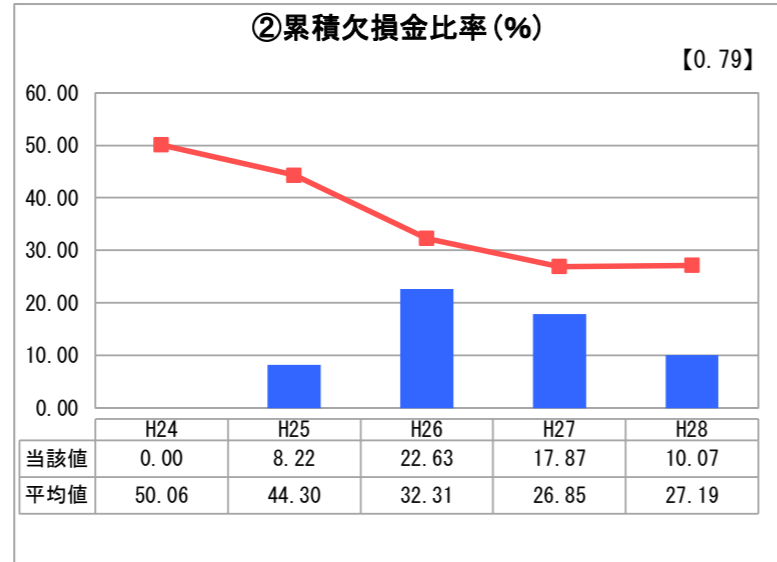
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,720	233.52	28.78
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,642	31.86	145.70

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

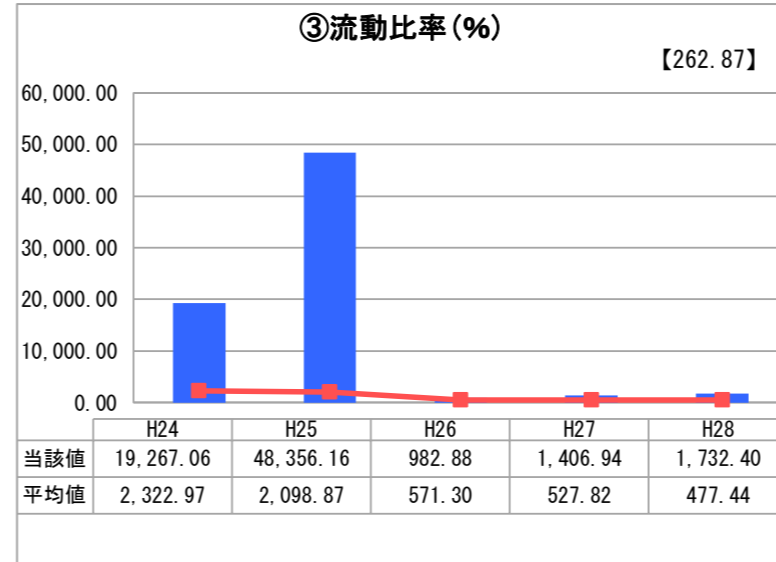
## 1. 経営の健全性・効率性



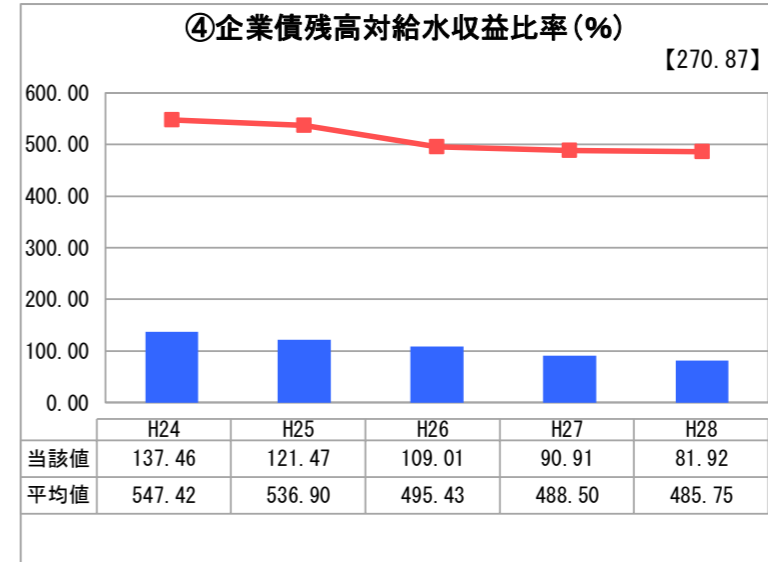
「経常損益」



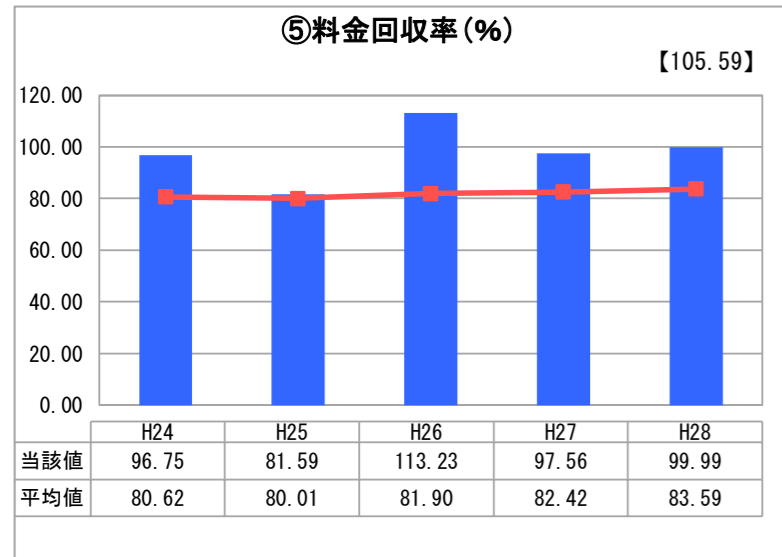
「累積欠損」



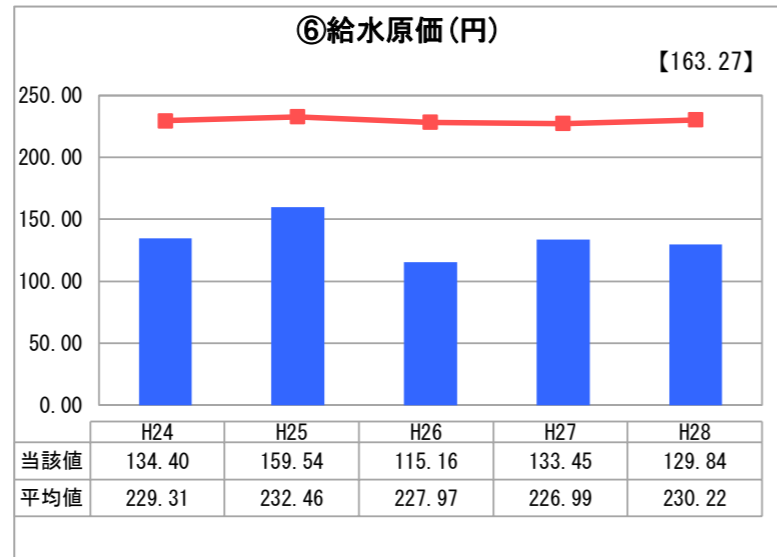
「支払能力」



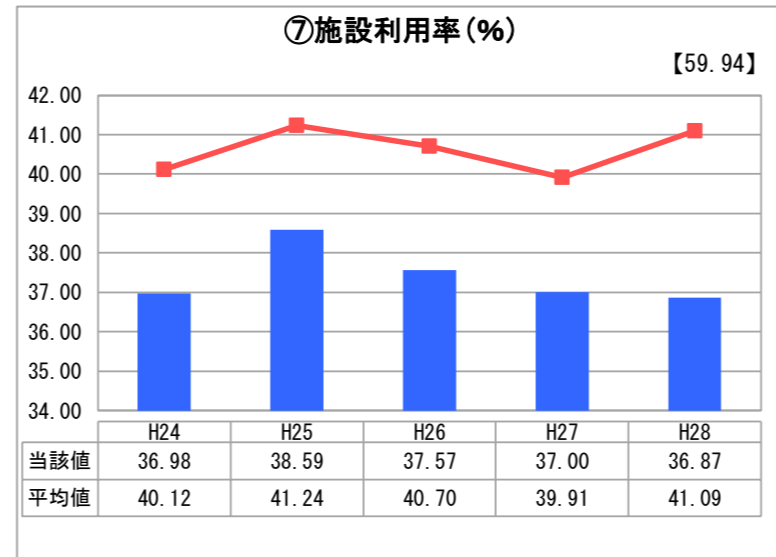
「債務残高」



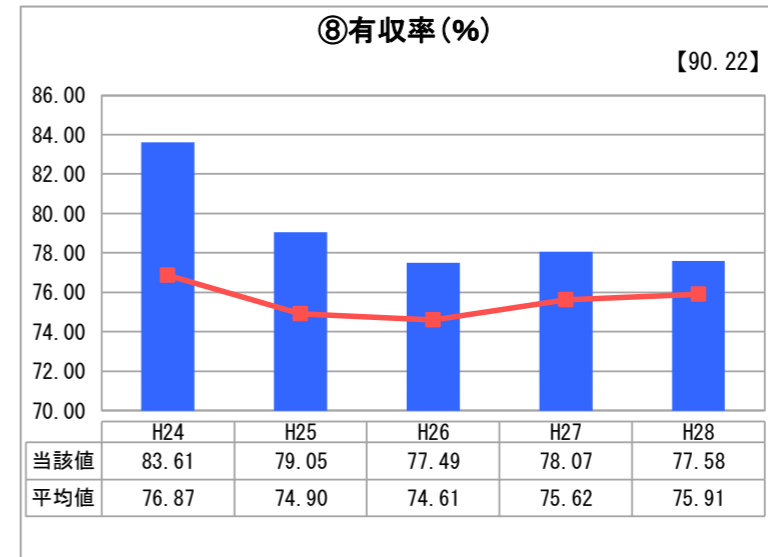
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

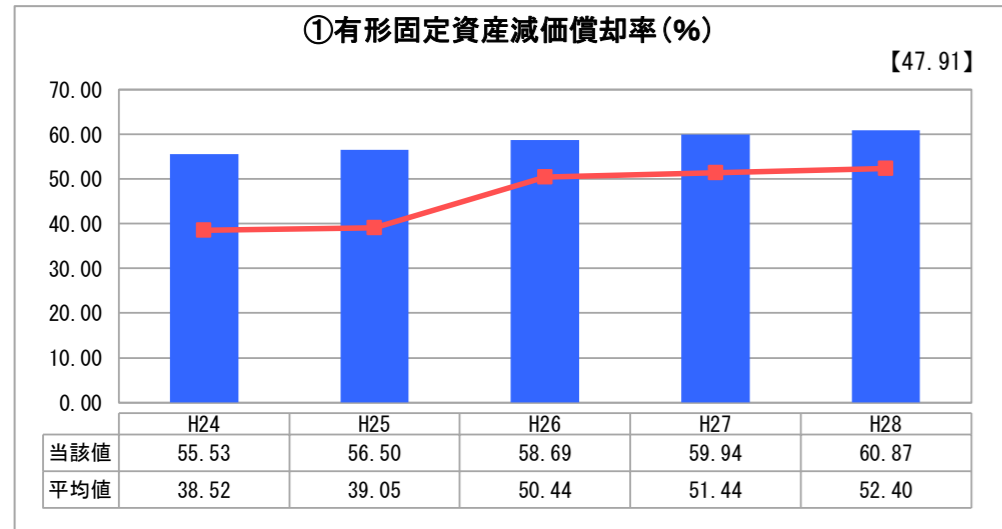


「施設の効率性」

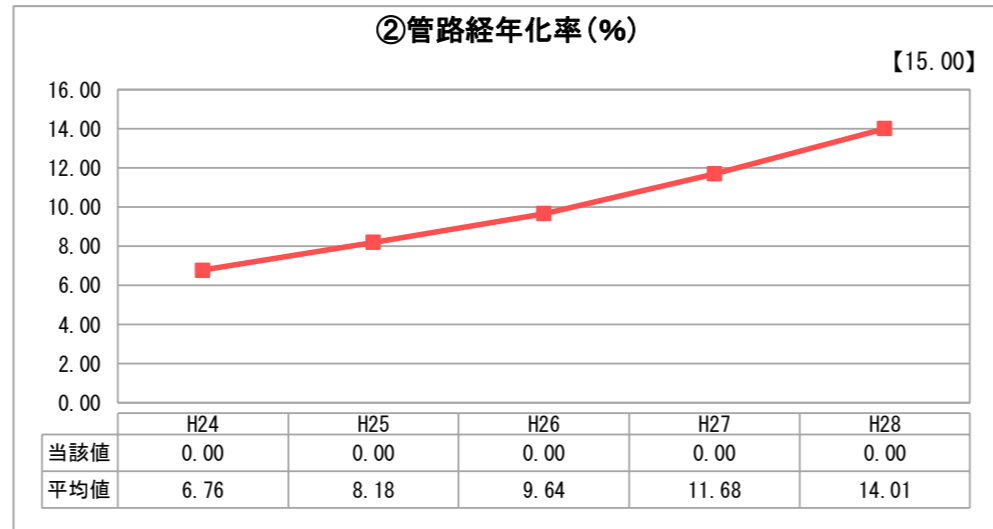


「供給した配水量の効率性」

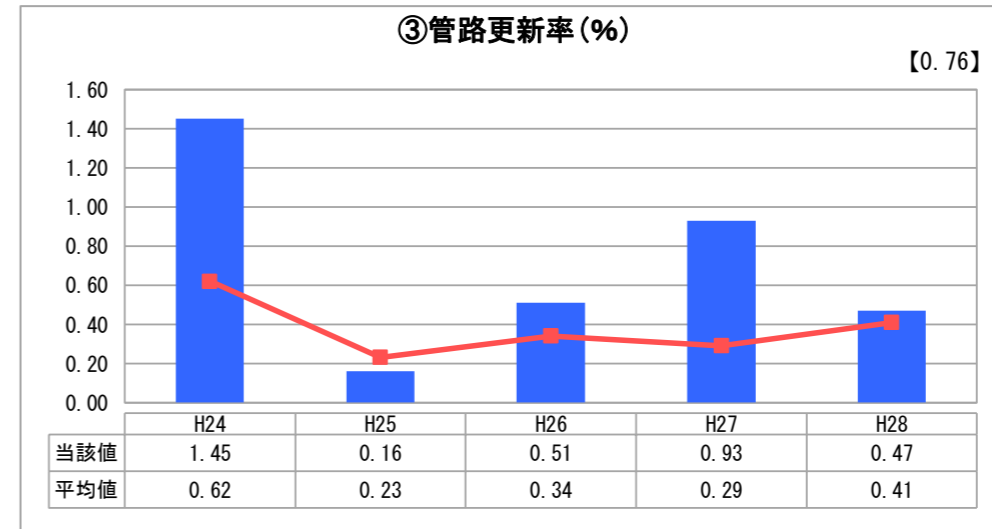
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収入：人口（給水人口）の減少と節水から、平成22年度以降連続して使用量は減少しており、料金収入も減少している。このため、徴収率を高めるとともに、人口推移を考慮した料金体系の見直しを図る必要がある。

支出：受託工事費、減価償却費の増、そして鳥取県中部地震により修繕料が増となったが、動力費の減及び職員数の減による人件費が大きく減少したことから、事業費全体では減額となった。

### 2. 老朽化の状況について

平成24年度に策定した水道施設改良計画に基づき、水源開発事業にライフラインである水の安定した供給を目指している。

一方で、施設管理記録（過去の破損状況）等に基づき老朽管を計画的に更新している。

## 全体総括

経営環境が厳しさを増す中で、長期的かつ安定した経営基盤の強化を図ることが必要である。

- 1 人口が減少する中で、料金収入を確保するため徴収率を高めるとともに、料金体系の見直しを図る。
- 2 維持管理経費を抑制するなど、経費の削減を図る。
- 3 水源開発による水の安定した供給を図る。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。